

申請に対する処分一覧

				部局名	消防局
				課 名	予防課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	火薬類取締法	第25条第1項	火薬類の消費（煙火）の許可	
2	法令	消防法	第8条の2の3第1項	防火対象物の点検報告の特例の認定	
3	法令	消防法	第10条第1項	危険物の仮貯蔵又は仮取扱いの承認	
4	法令	消防法	第11条第1項第1号	危険物施設の設置又は変更の許可	
5	法令	消防法	第11条第5項	危険物施設の完成検査（技術的基準の適合認定）	
6	法令	消防法	第11条第5項	危険物施設の仮使用の承認	
7	法令	消防法	第11条の2第1項・第2項	危険物施設の基準適合に係る完成検査前検査（技術的基準の適合認定）	
8	法令	消防法	第14条の2第1項	危険物施設の火災予防規程の認可及び変更の認可	
9	法令	消防法	第36条第1項	防災管理の点検報告の特例の認定	
10	法令	危険物の規制に関する政令	第8条第3項	完成検査済証の交付	
11	法令	危険物の規制に関する政令	第8条第4項	完成検査済証の再交付	
12	法令	危険物の規制に関する政令	第8条の4第2項	保安検査時期の変更	
13	法令	危険物の規制に関する規則	第62条の2の3第2項	保安のための措置を講じる期間の適用	
14	法令	危険物の規制に関する規則	第62条の3第3項	保安検査済証の交付	
15	法令	危険物の規制に関する規則	第62条の5第3項	危険物の貯蔵及び取扱いが休止されたときの屋外貯蔵タンクの内部点検猶予期間の延長	
16	法令	危険物の規制に関する規則	第62条の5の2第2項	地下貯蔵タンクの内部点検猶予期間の延長	
17	法令	危険物の規制に関する規則	第62条の5の3第2項	地下埋設配管の内部点検猶予期間の延長	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	消防局
		課 名	予防課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	火薬類の消費（煙火）の許可		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	火薬類取締法	第25条第1項	
基 準 規 定	火薬類取締法 都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱	第25条第2項、第52条第1項 第3条、第6～11条	
審 査 基 準	<p>【火薬類取締法】</p> <p>第25条 火薬類を爆発させ、又は燃焼させようとする者（火薬類を廃棄するため爆発させ、又は燃焼させようとする者を除く。以下「消費者」という。）は、都道府県知事の許可を受けなければならない。但し、理化学上の実験、鳥獣の捕獲若しくは駆除、射的練習、信号、観賞その他経済産業省令で定めるものの用に供するため経済産業省令で定める数量以下の火薬類を消費する場合、法令に基きその事務又は事業のために火薬類を消費する場合及び非常災害に際し緊急の措置をとるため必要な火薬類を消費する場合は、この限りでない。</p> <p>2 都道府県知事は、その爆発又は燃焼の目的、場所、日時、数量又は方法が不相当であると認めるときその他その爆発又は燃焼が公共の安全の維持に支障を及ぼす虞があると認めるときは、前項の許可をしてはならない。</p> <p>（経済産業大臣と国家公安委員会との関係等）</p> <p>第五十二条 都道府県知事は、第十七条第一項又は第二十五条第一項の許可をしようとするときは、政令で定めるところにより、都道府県公安委員会の意見をきかなければならない。</p> <p>〔別シートに続く〕</p>		
標 準 処 理 期 間	20日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

【都城市煙火消費許可に関する事務処理要綱】

(許可が必要な煙火の消費)

第3条 法第25条第1項の許可(煙火の消費に係るものに限る。)が必要な煙火の消費は、次に掲げるものとする。

- (1) 一の消費の数量が規則第49条に規定する数量を越えるもの。ただし、同一の消費地において1日で消費するときは、一の消費として取り扱うものとする。
- (2) 法第25条第1項に規定する許可を受けた後、その許可内容の煙火の種類、数量、目的、場所、日時又は危険予防の方法に変更があるもの。

(申請書の審査)

第6条 申請書の審査においては、次の各号に掲げる欄の区分ごとに、当該各号に定める事項について審査する。

- (1) 申請者欄 花火大会等を主催する者(以下「主催者」という。)の氏名が記載されていること。
- (2) 名称欄 主催者の事業所又は花火大会等の名称が記載されていること。
- (3) 事務所所在地(電話)欄 主催者の主たる事務所の所在地が記載されていること。ただし、主催者が自治会長等である場合は、当該自治会長等の住所とすることができる。
- (4) 職業欄 主催者の職業が記載されていること。
- (5) 代表者住所・氏名欄 主催者に関するものが記載されていること。
- (6) 火薬類の種類及び数量欄 次に掲げるそれぞれの内容が直接当該欄内に記載されていること。
ア 打揚煙火(裏打玉を含む。)の打揚玉の号数ごとの個数。ただし、仕掛煙火に含まれる打揚玉又はスターマインの打揚玉の個数を除く。
イ 仕掛煙火及び小型煙火(打揚煙火及び仕掛煙火以外の煙火)の数量
ウ 打揚用火薬の数量
- (7) 目的欄 「〇〇花火大会」のように具体的に記載されていること。
- (8) 場所欄 消費する場所の番地が正確に記載されていること。ただし、番地の記載が困難な場合は、「〇〇町〇〇河川敷」のようにその場所が特定できる記載とすることができる。
- (9) 日時(期間)欄 打揚筒、仕掛け等の準備又は設定の時間を含まない煙火の消費を行う時間(雨天時の対応等含む。)が記載されていること。ただし、2日以上以上の煙火の消費の場合は、初日の消費を開始する時間から最終日の消費を終了する時間までの記載とすることができる。
- (10) 危険予防方法欄 煙火の消費に関し必要な事項が記載されていること。

(煙火消費計画書の審査)

第7条 煙火消費計画書の審査においては、次の各号に掲げる欄の区分ごとに、当該各号に定める事項について審査する。

- (1) 消費の方法の消費順序の概要欄 煙火の種類、大きさ別の数量、消費時間及び消費従事代表者の概要が記載されていること。
- (2) 消費方法の点火・打ち込み方法欄 煙火の種類ごとに点火・打ち込み方法の概要が記載されていること。
- (3) 消費する煙火の製造業者の欄 当該申請に関する煙火を製造する者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者氏名及び所在地)が記載されていること。
- (4) 煙火消費作業の従事者の欄 消費に従事する責任者及びその他の取扱者の氏名並びにその者に係る必要事項が記載されていること。

(煙火消費場所図面)

第8条 煙火消費場所図面の審査においては、次に掲げる事項について審査する。

- (1) 煙火消費場所からの保安距離が明示されていること。
- (2) 煙火置場及び保安物件が記入され、煙火消費場所からの最短水平距離が記載されていること。
- (3) 打揚煙火又は仕掛煙火を消費する場合は、消費場所の離隔距離が記載されていること。
- (4) 見張人(警備員等)の配置箇所及び立入禁止区域等が明示されていること。

(煙火消費許可の基準等)

第9条 煙火の消費の基準等は、法第23条及び法第26条の規定によるほか、この条に定めるところによる。

2 煙火を消費する目的は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 観賞又は信号の用に供するものであること。
- (2) 映画又は放送番組の製作の効果の用に供するものであること。
- (3) 演劇又は音楽その他芸能公演等の効果の用に供するものであること。
- (4) スポーツ興業の効果の用に供するものであること。

3 煙火の消費に係る公安委員会の意見の聴取において、当該意見が公共の安全の維持に支障のない旨のものであること。この場合において、公共の安全の維持に関する重要なものと判断される意見の場合には、当該意見を煙火の消費における許可条件とするものであること。

4 打揚煙火の打揚筒、仕掛煙火の設置場所等から人の集合する場所、建物等までの間において確保すべき保安距離は、宮崎県煙火消費許可事務マニュアルに定めるとおりとする。

(公安委員会の意見聴取)

第10条 市長は、法第52条第1項の規定により、煙火の消費が交通頻繁な道路、公衆の集合する場所若しくはこれらの周辺の土地又は市街地において行われる場合は、火薬類(煙火)消費許可について(照会)(様式第1号)により公安委員会の意見を求めるものとする。

(煙火消費場所の現地調査)

第11条 市長は、煙火消費許可について、公安委員会及び申請者並びに打揚業者と日程を調整し、申請書の内容を確認するために現地調査を実施するものとする。

2 現地調査を実施した職員は、煙火消費許可申請に基づく現地調査報告書(様式第2号)により、調査結果を市長に報告しなければならない。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.		2
処 分 権 者	消防局長又は消防署長			
申請に対する処分の内容	防火対象物の点検報告の特例の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	消防法		第8条の2の3第1項	
基 準 規 定	消防法 消防法施行規則		第8条の2の3第1項 第4条の2の8第1項	
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第 8 条 の 2 の 3 消防長又は消防署長は、前条第一項の防火対象物であつて次の要件を満たしているものを、当該防火対象物の管理について権原を有する者の申請により、同項の規定の適用につき特例を設けるべき防火対象物として認定することができる。</p> <p>一 申請者が当該防火対象物の管理を開始した時から三年が経過していること。</p> <p>二 当該防火対象物について、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>イ 過去三年以内において第五条第一項、第五条の二第一項、第五条の三第一項、第八条第三項若しくは第四項、第八条の二の五第三項又は第十七条の四第一項若しくは第二項の規定による命令（当該防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたことがあり、又はされるべき事由が現にあること。</p> <p>ロ 過去三年以内において第六項の規定による取消しを受けたことがあり、又は受けるべき事由が現にあること。</p> <p>ハ 過去三年以内において前条第一項の規定にかかわらず同項の規定による点検若しくは報告がされなかつたことがあり、又は同項の報告について虚偽の報告がされたことがあること。</p> <p>ニ 過去三年以内において前条第一項の規定による点検の結果、防火対象物点検資格者により点検対象事項が点検基準に適合していないと認められたことがあること。</p> <p>三 前号に定めるもののほか、当該防火対象物について、この法律又はこの法律に基づく命令の遵守の状況が優良なものとして総務省令で定める基準に適合するものであると認められること。</p> <p>【消防法施行規則】</p> <p>（防火対象物点検の特例）</p> <p>第 4 条 の 2 の 8 法第八条の二の三第一項第三号の総務省令で定める基準は、同条第二項に規定する消防長又は消防署長の検査において、次の各号に掲げる要件を満たしていることとする。</p> <p>一 第四条の二の六第一項に規定する基準に適合していること。</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、消防用設備等又は特殊消防用設備等が設備等技術基準又は法第十七条第三項に規定する設備等設置維持計画に従つて設置され、又は維持されていること。</p> <p>三 法第十七条の三の三の規定を遵守していること。</p> <p>四 前各号に掲げるもののほか、法又は法に基づく命令に規定する事項に関し市町村長が定める基準に適合していること。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		3
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		3								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
申請に対する処分の内容	危険物の仮貯蔵又は仮取扱いの承認									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第10条								
基 準 規 定	消防法	第10条								
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第10条 指定数量以上の危険物は、貯蔵所（車両に固定されたタンクにおいて危険物を貯蔵し、又は取り扱う貯蔵所（以下「移動タンク貯蔵所」という。）を含む。以下同じ。）以外の場所でこれを貯蔵し、又は製造所、貯蔵所及び取扱所以外の場所でこれを取り扱ってはならない。ただし、所轄消防長又は消防署長の承認を受けて指定数量以上の危険物を、十日以内の期間、仮に貯蔵し、又は取り扱う場合は、この限りでない。</p> <p>2 別表第一に掲げる品名（第十一条の四第一項において単に「品名」という。）又は指定数量を異にする二以上の危険物を同一の場所で貯蔵し、又は取り扱う場合において、当該貯蔵又は取扱いに係るそれぞれの危険物の数量を当該危険物の指定数量で除し、その商の和が一以上となるときは、当該場所は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っているものとみなす。</p> <p>3 製造所、貯蔵所又は取扱所においてする危険物の貯蔵又は取扱は、政令で定める技術上の基準に従つてこれをしなければならない。</p> <p>4 製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、政令でこれを定める。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	危険物施設の設置又は変更の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	消防法		第11条第1項第1号	
基 準 規 定	消防法		第11条第2項	
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第11条 製造所、貯蔵所又は取扱所を設置しようとする者は、政令で定めるところにより、製造所、貯蔵所又は取扱所ごとに、次の各号に掲げる製造所、貯蔵所又は取扱所の区分に応じ、当該各号に定める者の許可を受けなければならない。製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更しようとする者も、同様とする。</p> <p>一 消防本部及び消防署を置く市町村（次号及び第三号において「消防本部等所在市町村」という。）の区域に設置される製造所、貯蔵所又は取扱所（配管によって危険物の移送の取扱いを行うもので政令で定めるもの（以下「移送取扱所」という。）を除く。） 当該市町村長</p> <p>二～四 略</p> <p>2 前項各号に掲げる製造所、貯蔵所又は取扱所の区分に応じ当該各号に定める市町村長、都道府県知事又は総務大臣（以下この章及び次章において「市町村長等」という。）は、同項の規定による許可の申請があつた場合において、その製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造及び設備が前条第四項の技術上の基準に適合し、かつ、当該製造所、貯蔵所又は取扱所においてする危険物の貯蔵又は取扱いが公共の安全の維持又は災害の発生の防止に支障を及ぼすおそれがないものであるときは、許可を与えなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		5
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	危険物施設の完成検査（技術的基準の適合認定）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	消防法		第11条第5項							
基 準 規 定	消防法		第11条第5項							
審 査 基 準	<p>【消防法】 第11条 5 第一項の規定による許可を受けた者は、製造所、貯蔵所若しくは取扱所を設置したとき又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所の位置、構造若しくは設備を変更したときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所につき市町村長等が行う完成検査を受け、これらが前条第四項の技術上の基準に適合していると認められた後でなければ、これを使用してはならない。ただし、製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更する場合において、当該製造所、貯蔵所又は取扱所のうち当該変更の工事に係る部分以外の部分の全部又は一部について市町村長等の承認を受けたときは、完成検査を受ける前においても、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		6
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	危険物施設の仮使用の承認									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	消防法		第11条第5項							
基 準 規 定	消防法		第11条第5項							
審 査 基 準	<p>【消防法】 第11条 5 第一項の規定による許可を受けた者は、製造所、貯蔵所若しくは取扱所を設置したとき又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所の位置、構造若しくは設備を変更したときは、当該製造所、貯蔵所又は取扱所につき市町村長等が行う完成検査を受け、これらが前条第四項の技術上の基準に適合していると認められた後でなければ、これを使用してはならない。ただし、製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更する場合において、当該製造所、貯蔵所又は取扱所のうち当該変更の工事に係る部分以外の部分の全部又は一部について市町村長等の承認を受けたときは、完成検査を受ける前においても、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		7
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	危険物施設の基準適合に係る完成検査前検査（技術的基準の適合認定）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第11条の2第1項・第2項								
基 準 規 定	消防法	第11条の2第1項・第2項								
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第11条の2 政令で定める製造所、貯蔵所若しくは取扱所の設置又はその位置、構造若しくは設備の変更について前条第一項の規定による許可を受けた者は、当該許可に係る工事で政令で定めるものについては、同条第五項の完成検査を受ける前において、政令で定める工事の工程ごとに、当該製造所、貯蔵所又は取扱所に係る構造及び設備に関する事項で政令で定めるもの（以下この条及び次条において「特定事項」という。）が第十条第四項の技術上の基準に適合しているかどうかについて、市町村長等が行う検査を受けなければならない。</p> <p>2 前項に規定する者は、同項の検査において特定事項が第十条第四項の技術上の基準に適合していると認められた後でなければ、当該特定事項に係る製造所、貯蔵所若しくは取扱所の設置又はその位置、構造若しくは設備の変更の工事について、前条第五項の完成検査を受けることができない。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		8
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	危険物施設の火災予防規程の認可及び変更の認可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第14条の2第1項								
基 準 規 定	消防法	第14条の2第2項								
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第14条の2 政令で定める製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者は、当該製造所、貯蔵所又は取扱所の火災を予防するため、総務省令で定める事項について予防規程を定め、市町村長等の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。</p> <p>2 市町村長等は、予防規程が、第十条第三項の技術上の基準に適合していないときその他火災の予防のために適当でないと認めるときは、前項の認可をしてはならない。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		9
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		9								
処 分 権 者	消防局長又は消防署長									
申請に対する処分の内容	防災管理の点検報告の特例の認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	消防法	第36条第1項								
基 準 規 定	消防法 消防法施行規則	第36条第1項 第4条の2の8								
審 査 基 準	<p>【消防法】</p> <p>第三十六条 第八条から第八条の二の三までの規定は、火災以外の災害で政令で定めるものによる被害の軽減のため特に必要がある建築物その他の工作物として政令で定めるものについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>次の表 略</p> <p>【消防法施行規則】</p> <p>(防火対象物点検の特例)</p> <p>第四条の二の八 法第八条の二の三第一項第三号の総務省令で定める基準は、同条第二項に規定する消防長又は消防署長の検査において、次の各号に掲げる要件を満たしていることとする。</p> <p>一 第四条の二の六第一項に規定する基準に適合していること。</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、消防用設備等又は特殊消防用設備等が設備等技術基準又は法第十七条第三項に規定する設備等設置維持計画に従って設置され、又は維持されていること。</p> <p>三 法第十七条の三の三の規定を遵守していること。</p> <p>四 前各号に掲げるもののほか、法又は法に基づく命令に規定する事項に関し市町村長が定める基準に適合していること。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	完成検査済証の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する政令		第8条第3項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する政令		第8条第1項、第3項	
審 査 基 準	<p>【危険物の規制に関する政令】</p> <p>第8条 法第十一条第五項の規定による完成検査(以下「完成検査」という。)を受けようとする者は、その旨を市町村長等に申請しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市町村長等は、完成検査を行つた結果、製造所にあつては第九条及び第二十条から第二十二条まで、貯蔵所にあつては第十条から第十六条まで及び第二十条から第二十二条まで、取扱所にあつては第十七条から第十九条まで及び第二十条から第二十二条までにそれぞれ定める技術上の基準(法第十一条の二第一項の検査(以下「完成検査前検査」という。)に係るものを除く。)に適合していると認めたときは、当該完成検査の申請をした者に完成検査済証を交付するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		11
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	完成検査済証の再交付									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	危険物の規制に関する政令	第8条第4項								
基 準 規 定	危険物の規制に関する政令	第8条第4項								
審 査 基 準	【危険物の規制に関する政令】 第 8 条 4 前項の完成検査済証の交付を受けている者は、完成検査済証を亡失し、滅失し、汚損し、又は破損した場合は、これを交付した市町村長等にその再交付を申請することができる。									
標 準 処 理 期 間	15日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	12	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保安検査時期の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する政令		第8条の4第2項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する政令 危険物の規制に関する規則		第8条の4第2項 第62条の2	
審 査 基 準	<p>【危険物の規制に関する政令】</p> <p>第 8 条 の 4</p> <p>2 法第十四条の三第一項の政令で定める時期は、次の各号に掲げる特定屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の区分に応じ、当該各号に定める時期とする。ただし、災害その他の総務省令で定める事由により、当該時期に法第十四条の三第一項の保安に関する検査を行うことが適当でないと認められるときは、当該特定屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の所有者、管理者又は占有者の申請に基づき、市町村長等が別に定める時期とすることができる。</p> <p>一 特定屋外タンク貯蔵所(次号及び第三号に掲げるものを除く。以下この号において同じ。) 完成検査(法第十一条第一項前段の規定による設置の許可に係るものに限る。以下この項において同じ。)を受けた日又は直近において行われた法第十四条の三第一項若しくは第二項の規定による保安に関する検査(以下この号において「前回の保安検査」という。)を受けた日の翌日から起算して八年(次のイ又はロに掲げる特定屋外タンク貯蔵所にあつてはそれぞれイ又はロに定める期間とし、次のイ及びロに掲げる特定屋外タンク貯蔵所のいずれにも該当する屋外タンク貯蔵所にあつては当該イ又はロに定める期間のうちいずれか長い期間とする。)を経過する日前一年目に当たる日から、当該経過する日の翌日から起算して一年を経過する日までの間</p> <p>イ 総務省令で定める保安のための措置を講じている特定屋外タンク貯蔵所 当該措置に応じ総務省令で定めるところにより市町村長等が定める十年又は十三年のいずれかの期間</p> <p>ロ 総務省令で定める特殊の方法を用いて総務省令で定めるところにより測定された前回の保安検査の直近において行われた完成検査又は法第十四条の三第一項若しくは第二項の規定による保安に関する検査から前回の保安検査までの間の液体危険物タンクの底部の板の厚さの一年当たりの腐食による減少量が総務省令で定める基準を満たす特定屋外タンク貯蔵所のうち、総務省令で定める保安のための措置を講じているもの 総務省令で定めるところにより当該測定された液体危険物タンクの底部の板の厚さの一年当たりの腐食による減少量及び前回の保安検査における液体危険物タンクの底部の板の厚さに基づき市町村長等が定める八年以上十五年以内の期間</p> <p>二 岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所 完成検査を受けた日又は直近において行われた法第十四条の三第一項若しくは第二項の規定による保安に関する検査を受けた日の翌日から起算して十年を経過する日前一年目に当たる日から、当該経過する日の翌日から起算して一年を経過する日までの間</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

三 特殊液体危険物タンクのうち総務省令で定めるものに係る特定屋外タンク貯蔵所 完成検査を受けた日又は直近において行われた法第十四条の三第一項若しくは第二項の規定による保安に関する検査を受けた日の翌日から起算して十三年を経過する日前一年目に当たる日から、当該経過する日の翌日から起算して一年を経過する日までの間

四 移送取扱所 完成検査を受けた日又は直近において行われた法第十四条の三第一項の規定による保安に関する検査を受けた日の翌日から起算して一年を経過する日前一月目に当たる日から、当該経過する日の翌日から起算して一月を経過する日までの間

【危険物の規制に関する規則】

(保安に関する検査を受けなければならない時期の特例事由)

第六十二条の二 令第八条の四第二項ただし書の総務省令で定める事由は、次に掲げるものとする。

一 災害その他非常事態が生じたこと。

二 保安上の必要が生じたこと。

三 危険物の貯蔵及び取扱いが休止されたこと。

四 前号に掲げるもののほか、使用の状況(計画を含む。)等に変更が生じたこと。

2 前項第三号の危険物の貯蔵及び取扱いからは、次に掲げるものを除く。

一 消火設備又は保安のための設備の動力源の燃料タンクにおける危険物の貯蔵又は取扱い

二 ポンプその他の潤滑油又は作動油を用いる機器における潤滑油又は作動油の取扱い(一の機器において取り扱う潤滑油又は作動油の数量が指定数量の五分の一未満である場合に限る。)

三 屋外タンク貯蔵所の配管の他の製造所等との共用部分における危険物の取扱い(当該他の製造所等における危険物の貯蔵又は取扱いに伴うものに限る。)

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保安のための措置を講じる期間の適用			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する規則		第62の2の3第2項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する規則		第62の2の3第2項	
審 査 基 準	【危険物の規制に関する規則】 第62条の2の3 2 前項の規定の適用を受けようとする者は、前条に規定する保安のための措置を講じている旨を記載した別記様式第二十六の二、別記様式第二十六の三、別記様式第二十六の四、別記様式第二十六の五又は別記様式第二十六の六の申請書を市町村長等に提出しなければならない。			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保安検査済証の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する規則		第62条の3第3項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する規則		第62条の3第1項、第3項	
審 査 基 準	<p>【危険物の規制に関する規則】</p> <p>第62条の3 法第十四条の三の規定による保安に関する検査を受けようとする者は、屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の区分に応じて別記様式第二十七又は別記様式第二十八の申請書を市町村長等に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 市町村長等は、保安に関する検査を行つた結果、特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所及び地中タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所を除く。)にあつては第二十条の四第二項第二号及び第二十条の八に定める技術上の基準、岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所にあつては第二十二条の三(同条第三項第一号を除く。)に定める技術上の基準、地中タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所にあつては告示で定める技術上の基準、移送取扱所にあつては第二十八条の三から第二十八条の五十一まで、第三十三条第二項、第三十六条及び第三十八条の三に定める技術上の基準に適合していると認めたときは、別記様式第三十の保安検査済証を交付するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	消防局
			課 名	予防課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	危険物の貯蔵及び取扱いが休止されたときの屋外貯蔵タンクの内部点検猶予期間の延長			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する規則		第62条の5第3項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する規則		第62条の5第3項	
審 査 基 準	【危険物の規制に関する規則】 第62条の 5 3 第一項の規定にかかわらず、同項に規定する屋外タンク貯蔵所について同項に規定する期間内に第六十二条の二第一項第三号に掲げる事由が生じ、市町村長等が保安上支障がないと認める場合には、当該屋外タンク貯蔵所の所有者、管理者又は占有者の申請に基づき、当該期間を市町村長等が定める期間延長することができる。			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	消防局
		課 名	予防課
	No.	16	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	地下貯蔵タンクの内部点検猶予期間の延長		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	危険物の規制に関する規則	第62条の5の2第2項	
基 準 規 定	危険物の規制に関する規則	第62条の5の2第2項	
審 査 基 準	<p>【危険物の規制に関する規則】</p> <p>第62条の5の2</p> <p>2 前項の点検は、地下貯蔵タンク又は二重殻タンクの強化プラスチック製の外殻（以下この項において「地下貯蔵タンク等」という。）を有する製造所等について令第八条第三項の完成検査済証（法第十一条第一項後段の規定による変更の許可（以下この条から第六十二条の五の四までにおいて「変更の許可」という。）に係るものについては、当該地下貯蔵タンク等の変更の許可に係るものに限る。）の交付を受けた日又は直近において当該地下貯蔵タンク等について前項の点検を行つた日から、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期間を超えない日までの間に一回以上行わなければならない。ただし、当該期間内に当該地下貯蔵タンク又は二重殻タンクにおける危険物の貯蔵及び取扱いが休止され、かつ、市町村長等が保安上支障がないと認める場合には、当該地下貯蔵タンク又は二重殻タンクを有する製造所等の所有者、管理者又は占有者の申請に基づき、当該期間を当該市町村長等が定める期間延長することができる。</p> <p>一 地下貯蔵タンク 一年（完成検査を受けた日から十五年を超えないもの又は危険物の漏れを覚知しその漏えい拡散を防止するための告示で定める措置が講じられているものにあつては三年）</p> <p>二 二重殻タンクの強化プラスチック製の外殻 三年</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>消防局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>予防課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	消防局	課 名	予防課	No.		17
基準所管課	部 局 名	消防局								
	課 名	予防課								
No.		17								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	地下埋設配管の内部点検猶予期間の延長									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	危険物の規制に関する規則	第62条の5の3第2項								
基 準 規 定	危険物の規制に関する規則	第62条の5の3第2項、第3項								
審 査 基 準	<p>【危険物の規制に関する規則】</p> <p>第62条の5の3</p> <p>2 前項の点検は、地下埋設配管を有する製造所等について令第八条第三項の完成検査済証(変更の許可に係るものについては、当該地下埋設配管の変更の許可に係るものに限る。)の交付を受けた日又は直近において前項の点検を行った日から一年(完成検査を受けた日から十五年を超えないもの又は危険物の漏れを覚知しその漏えい拡散を防止するための告示で定める措置が講じられているものにあっては三年)を経過する日の属する月の末日までの間に一回以上行わなければならない。ただし、第六十二条の二第一項第一号に掲げる事由により、前項の点検を行うことが困難であると認められるときは、市町村長等が点検を行うべき期限を別に定めることができる。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、当該期間内に当該地下埋設配管における危険物の取扱いが休止され、かつ、市町村長等が保安上支障がないと認める場合には、当該地下埋設配管を有する製造所等の所有者、管理者又は占有者の申請に基づき、当該期間を当該市町村長等が定める期間延長することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									